



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月3日

上場会社名 東洋埠頭株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9351 URL <https://www.toyofuto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 匡史
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長 (氏名) 佐古 一彦 TEL 03-5560-2702
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	26,966	4.6	1,300	27.2	1,562	35.1	1,079	48.9
2021年3月期第3四半期	25,768	△2.5	1,022	△18.9	1,156	△21.5	724	△1.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,118百万円 (△15.7%) 2021年3月期第3四半期 1,327百万円 (48.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	140.20	—
2021年3月期第3四半期	94.12	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	46,098	22,540	48.6	2,909.24
2021年3月期	41,772	21,832	52.0	2,818.49

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 22,405百万円 2021年3月期 21,707百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年3月期	—	25.00	—		
2022年3月期（予想）				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	5.4	1,400	23.4	1,700	27.0	1,100	37.1	142.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細については、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	7,740,000株	2021年3月期	7,740,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	38,394株	2021年3月期	38,153株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	7,701,714株	2021年3月期3Q	7,702,256株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、P. 2をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の長期化、原油価格の高騰、海上輸送の混乱などにより、依然として厳しい状況が続きました。一方、個人消費や海外経済が上向いたことにより、貨物の荷動きは回復基調となりました。

国内総合物流事業の営業収入は227億5千6百万円（前年同期比2.3%減収）、営業利益は10億3千9百万円（前年同期比12.3%増益）となりました。

倉庫業は、輸入青果物、穀物などの取扱が増加し、入出庫数量は266万トン（前年同期257万トン）、平均保管残高は29万トン（前年同期29万トン）となりました。

港湾運送業は、穀物類、石炭の取扱数量が減少し、337万トン（前年同期355万トン）となりました。コンテナ取扱数量は、川崎港での取扱が大きく減少し、177千TEU（前年同期197千TEU）となりました。

自動車運送業は、荷動きが回復基調となり、取扱が増加しました。

その他の業務は、会計方針の変更（収益認識に関する会計基準等の適用）により、収入、費用ともに大きく減少しました。

国際物流事業の営業収入は44億6千5百万円（前年同期比66.3%増収）、営業利益は2億5千1百万円（前年同期比182.3%増益）となりました。ロシア極東からの鉄道の利用による取扱が大きく増加したほか、ロシア国内での貨物取扱も増加し、大きく増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、営業収入は269億6千6百万円（前年同期比11億9千7百万円、4.6%増収）、営業利益は13億円（前年同期比2億7千8百万円、27.2%増益）と前期を上回りました。営業外収支で持分法による投資利益、為替差益を計上したことなどにより、経常利益は15億6千2百万円（前年同期比4億6百万円、35.1%増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億7千9百万円（前年同期比3億5千4百万円、48.9%増益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ43億2千5百万円増加し、460億9千8百万円となりました。主に、建物及び構築物、機械及び装置、土地の取得等により、固定資産が35億3百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ36億1千8百万円増加し、235億5千7百万円となりました。借入金長期短期合わせて29億7千5百万円増加したことに加え、設備関係支払手形等も増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億7百万円増加し、225億4千万円となりました。利益剰余金が6億6千9百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.4ポイント低下し48.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における荷動きは堅調に推移するとともに、輸入青果物や穀物の取扱が増加し、倉庫業の保管残高も回復基調となりました。また、ロシア極東地区を起点とする鉄道利用の取扱が大きく増加しました。今後も新型コロナウイルス感染症の影響は不透明ではありますが、取扱数量は堅調に推移することが見込まれます。これらの理由により、前回予想（2021年11月2日に公表した通期連結業績予想）を修正することといたしました。通期連結業績は、売上高360億円、営業利益14億円、経常利益17億円、親会社株主に帰属する当期純利益11億円を見込んでいます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,286	3,396
受取手形及び営業未収入金	4,136	—
受取手形、営業未収入金及び契約資産	—	4,297
原材料及び貯蔵品	249	242
前払費用	163	300
その他	539	961
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	8,372	9,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,733	57,289
減価償却累計額	△40,934	△41,503
建物及び構築物(純額)	12,799	15,786
機械及び装置	21,060	21,877
減価償却累計額	△18,076	△18,355
機械及び装置(純額)	2,983	3,521
船舶及び車両運搬具	1,255	1,363
減価償却累計額	△1,138	△1,174
船舶及び車両運搬具(純額)	117	188
工具、器具及び備品	962	1,066
減価償却累計額	△850	△870
工具、器具及び備品(純額)	112	196
土地	8,461	8,930
リース資産	118	97
減価償却累計額	△51	△46
リース資産(純額)	67	51
建設仮勘定	1,024	215
有形固定資産合計	25,565	28,891
無形固定資産		
リース資産	0	0
その他	139	220
無形固定資産合計	140	220
投資その他の資産		
投資有価証券	6,048	6,087
長期貸付金	3	3
繰延税金資産	249	166
その他	1,421	1,561
貸倒引当金	△28	△27
投資その他の資産合計	7,694	7,790
固定資産合計	33,399	36,902
資産合計	41,772	46,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,995	3,241
短期借入金	4,786	5,691
リース債務	22	19
未払金	1,589	1,078
未払法人税等	196	118
設備関係支払手形	1,496	2,479
その他	1,027	1,012
流動負債合計	12,114	13,641
固定負債		
長期借入金	5,794	7,864
リース債務	46	32
繰延税金負債	—	30
退職給付に係る負債	1,781	1,781
役員退職慰労引当金	9	9
資産除去債務	47	44
その他	147	153
固定負債合計	7,825	9,916
負債合計	19,939	23,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	6,811	7,481
自己株式	△62	△63
株主資本合計	20,191	20,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,508	1,501
為替換算調整勘定	173	170
退職給付に係る調整累計額	△165	△125
その他の包括利益累計額合計	1,516	1,545
非支配株主持分	125	134
純資産合計	21,832	22,540
負債純資産合計	41,772	46,098

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収入	25,768	26,966
営業原価	23,171	24,146
営業総利益	2,597	2,820
販売費及び一般管理費	1,575	1,519
営業利益	1,022	1,300
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	155	173
受取地代家賃	60	62
持分法による投資利益	—	31
為替差益	—	11
投資有価証券売却益	3	7
その他	88	78
営業外収益合計	309	366
営業外費用		
支払利息	74	85
持分法による投資損失	2	—
為替差損	83	—
その他	15	19
営業外費用合計	175	104
経常利益	1,156	1,562
特別利益		
固定資産売却益	3	2
特別利益合計	3	2
特別損失		
固定資産除却損	79	87
特別損失合計	79	87
税金等調整前四半期純利益	1,079	1,478
法人税、住民税及び事業税	286	304
法人税等調整額	53	84
法人税等合計	340	388
四半期純利益	739	1,090
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	724	1,079

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	739	1,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	486	△6
為替換算調整勘定	35	△7
退職給付に係る調整額	64	39
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	588	28
四半期包括利益	1,327	1,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,312	1,108
非支配株主に係る四半期包括利益	14	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

- ・収益と費用を総額で認識していた取引の一部について、代理人として行われる取引については、純額で認識する方法に変更する。
- ・輸送業務及び保管業務の一部について、一時点で収益を認識する方法から業務の進捗度に応じて収益を認識する方法に変更する。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収入は1,718百万円減少し、営業原価は1,740百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ22百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は24百万円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、営業未収入金及び契約資産」に含めて表示しています。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

前連結会計年度(2021年3月31日)

(当社川崎支店の火災について)

当社川崎支店において、2019年4月16日にベルトコンベアから火災事故が発生し、近隣の施設に延焼しました。この火災事故につきまして将来金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることは困難な状況です。

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

(当社川崎支店の火災について)

当社川崎支店において、2019年4月16日にベルトコンベアから火災事故が発生し、近隣の施設に延焼しました。この火災事故につきまして将来金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では四半期連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることは困難な状況です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内総合 物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,230	2,538	25,768	—	25,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	146	204	△204	—
計	23,287	2,685	25,972	△204	25,768
セグメント利益	925	89	1,014	7	1,022

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内総合 物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,683	4,282	26,966	—	26,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	182	254	△254	—
計	22,756	4,465	27,221	△254	26,966
セグメント利益	1,039	251	1,291	9	1,300

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は、「国内総合物流事業」で1,600百万円減少、「国際物流事業」で117百万円減少し、セグメント利益は、「国内総合物流事業」で6百万円増加、「国際物流事業」で15百万円増加しております。